

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調書(令和6年度への繰越明許費分除く)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)			補助対象 外経費 (A) - (B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)					
1	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	80,490,000	80,490,000	0	80,490,000	0	対象世帯への給付率100%	住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円の生活支援給付金を支給 対象:2,683世帯 実績:80,490千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰影響を受けた住民税非課税世帯への生活支援ができた	
2	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業(事務費)	3,704,175	3,704,175	0	3,704,175	0	対象世帯への給付率100%	住民税非課税世帯へ給付金を支給するための経費として支出 実績:人件費1,262千円 システム改修費1,294千円 その他経費1,148千円 計3,704千円	申請のあった全ての世帯に対して、確実に給付金の支給を行うことができた	
8	学校給食費支援事業	9,500,000	9,500,000	0	9,500,000	0	23,136	食材費高騰分を学校給食費会計へ補助することによる保護者が負担する月額給食費(小学校4,300円、中学校5,000円)の維持	物価高騰分を算出し、その分を給食費会計へ補助金を交付した	保護者負担を府増やすことなく月額給食費を維持することができた
9	農漁業者燃料費高騰支援事業	17,600,000	17,600,000	0	17,600,000	0	0	国のセーフティネット構築事業に申請を行っている方	○事業主体:国のセーフティネット構築事業に申請を行っている方 ○執行額: 17,600千円 ○漁業者:99人 11,350千円 ○農業者:76人 6,250千円	農業資材や燃料が高騰する中、農業生産者の経営意欲向上や海苔養殖者の事業継続につながった。
10	配合飼料価格高騰対策支援事業	1,318,600	1,318,600	0	1,318,000	600	0	配合飼料価格安定基金の加入者全員への支援	配合飼料の価格高騰に苦しむ畜産農家を支援するため配合飼料価格安定基金加入者14業者へ支援を行った。 件数:14件 飼料契約量6,593t 金額:1,319千円	畜産農家の飼料高騰が続く中、農家の経営継続意欲の向上につながった。
11	漁業冷凍保管施設利用料金高騰対策支援事業	3,284,800	3,284,800	0	3,284,000	800	0	海苔漁家全員への支援	電気料金高騰に伴う冷凍保管施設利用料の上昇に対し、施設利用料(電気料)上昇部分に対する支援を行った。 対象:海苔生産者88人 金額:3,285千円	燃料や施設利用料が高騰する中、漁業経営への影響を緩和し、事業継続意欲の向上に繋がった。
12	漁業資材価格高騰支援事業	1,605,030	1,605,030	0	1,605,000	30	0	海苔漁家全員への支援	原油価格高騰等に伴う資材価格の上昇に対し、海苔出荷時に使用する資材について、価格高騰分を支援する。 対象:海苔生産者88人 金額:1,605千円	海苔養殖に関する様々な資材が高騰する中、漁業経営への影響を緩和することができた。

(単位:円)

↓事業内容の補足説明および数字等の実績等

↓市民、外部、現場等の声や成果目標との比較、実施状況、これまでの利用状況等を踏まえての効果検証

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調査(令和6年度への繰越明許費分除く)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)			補助対象 外経費 (A) - (B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)				
13	保育所等給食費支援事業	3,811,000	3,811,000	0	1,852,000	1,959,000	0	対象となる保育所及び認定こども園15か園すべてに対する補助 給食に係る材料費等支出と給食費保護者負担金等収入の差額について補助金を支給 対象: 保育所、認定こども園15施設 実績: 9施設、3,811千円	物価高騰等の影響を受ける保育所等の給食経費について補助金を交付することで、安定した給食の提供を支援することが出来た。
14	保育所等物価高騰対策支援事業	2,276,000	2,276,000	0	2,276,000	0	0	市内すべての保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育所(法人)に対する補助 保育所等に係る光熱費・燃料費について、年間経費(半年分×2)の10%(物価上昇相当分)相当分を支援金(上限500千円)として支給した 対象: 保育所、認定こども園、幼稚園、認可外19施設 実績: 16施設、2,276千円	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰や円安に伴う物価高騰により影響を受ける保育所等の運営負担を軽減するため、令和4年度支援金まで設定していた補助率1/2を外したことで、更に事業継続を支援できた
15	障害者施設物価高騰対策支援事業	2,573,000	2,573,000	0	2,573,000	0	0	市内すべての対象事業所(法人)に対する補助 障害者施設の光熱費・燃料費について、年間経費(半年分×2)の10%(物価上昇相当分)相当分を支援金(上限500千円)として支給した ・対象数: 11事業所 ・申請数: 9事業所	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰や円安に伴う物価高騰により影響を受ける障害者施設の負担を軽減するため、令和4年度支援金まで設定していた補助率1/2を外したことで、更に事業継続を支援できた
16	医療機関物価高騰対策支援事業	4,752,000	4,752,000	0	4,752,000	0	0	市内すべての医療機関(法人)に対する補助 市内25施設の医療機関に対して支援を行った。	コロナ禍の影響に加え、原油価格を含む物価高騰により影響を受けた医療機関の安定的な医療提供が維持できた。
17	高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	4,899,000	4,899,000	0	4,899,000	0	0	市内全ての高齢者福祉事業者(法人)に対する補助 市内23施設の高齢者福祉事業者等に対して支援を行った。	燃料費や光熱費が高騰する中、高齢者福祉事業経営への影響を緩和し、事業継続意欲の向上へと繋がった。
18	物価高騰に伴う商品券配布事業(重点交付金分)	86,214,844	86,214,844	0	57,064,000	29,150,844	0	配布商品券の換金率97% 市民全員へまるごと応援券(1,000円商品券)を発行する事業 ・市民27,520人へ3,000円分(1,000円×3枚)の商品券を発行 ・利用期間: R5.8.10~R5.11.30	市民生活を支援するとともに、消費を喚起し市内事業者の事業継続を下支えた。 ・市内294店舗が加盟、225店舗で利用 ・換金率: 98.09%、経済効果: 194,364千円

(単位: 円)

↓ 事業内容の補足説明および数字等の実績等

↓ 市民、外部、現場等の声や成果目標との比較、実施状況、これまでの利用状況等を踏まえての効果検証

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調査(令和6年度への繰越明許費分除く)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)			補助対象 外経費 (A) - (B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)				
19	物価高騰に伴う商品券 配布事業(通常分)	4,444,000	4,444,000	0	4,444,000	0	配布商品券の換金率97%	〃	〃
20	学校保健特別対策事 業費補助金	3,415,037	3,415,037	1,707,000	1,708,000	37	全小中学校で購入(整備)す べきものは一括して行い、年 内に概ね完了させる	感染症流行下において、各小中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するための取組みや換気対策を行った。(消毒液、手洗い石鹸、網戸、扇風機、空気清浄機など) 【学校毎の実績額】 ・鹿島小 472,157円 ・古見小 390,190円 ・古枝小 205,531円 ・浜小 339,240円 ・北鹿島小 301,935円 ・七浦小 378,180円 ・明倫小 567,255円 ・西部中 539,594円 ・東部中 220,955円	各小中学校へ児童生徒数に応じた金額をそれぞれ配分し、学校長の判断により感染者等の発生に伴う対応や効果的な換気対策を迅速かつ柔軟に実施することができた。
21	新型コロナウイルス感 染症セーフティネット強 化交付金	5,000,000	5,000,000	3,750,000	1,250,000	0	生活困窮者の相談体制を強化(相談員増員等)し、令和6年3月まで相談強化体制を継続する	当該事業を活用して、令和4年度に引き続き、鹿島市生活自立支援センター(鹿島市社会福祉協議会内)に2名の相談員の加配を令和6年3月まで継続した	相談強化体制の継続により、多くの相談に対応することができた 相談件数:延べ4,279件 前年度比57.5%増(令和4年度:延べ2,716件)
22	保育対策事業費補助 金	43,420	43,420	21,000	22,000	420	保育所等での新型コロナウイ ルス感染事後対応の充実を図 り、感染症を起因とした休 園の低減を図る	新型コロナウイルスに感染した保育所等の感染拡大防止対策に要する経費について補助金を交付した。 対象:保育所、認定こども園15施設 実績:1施設、44千円	感染対策に要するマスク、消毒液などの購入経費を補助することで、各園に応じた感染予防対策を行い、施設の感染数は前年度より減少した。(施設感染報告件数68件 前年度比25%に減)
	合計	234,930,906	234,930,906	5,478,000	198,341,175	31,111,731	23,136		

(単位:円)

↓事業内容の補足説明および数字等の実績等

↓市民、外部、現場等の声や成果目標との比較、実施状況、これまでの利用状況等を踏まえての効果検証